

「未来のマナビフェス」開催報告

基調講演「2030年の学び 世界の議論、日本の動向」より

学校法人河合塾は、2018年8月に、武蔵野大学有明キャンパスにて「未来のマナビフェスー2030年の学びをデザインするー」を開催した。高校生から大学生、そして社会人を「教育」という視点でつなぎ、今、我々は何を考え、行動していかないとしないのか。最新の学術研究や学校の新しい実践、企業・社会の取り組みなどの紹介を含めて、知識を学び、情報を収集し、課題を検討する場として企画したイベントである。台風のため、2日間の予定が1日のみの実施になったが、高校・大学の教育関係者、企業の人材育成担当など約600人が、多様なセッションに参加した。

『ガイドライン11月号』では、プログラムの中から、文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室長の白井俊氏とOECD（Organization for Economic Co-operation and Development：経済協力開発機構）シニアアナリストの田熊美保氏による、基調講演の様子を紹介する。なお、ほかのセッションの様子については、教育イノベーターのための情報交流サイト「Be a Learner」（12月上旬本オープン）で公開する予定である。

「Be a Learner」<https://be-a-learner.com>

（※記事全文を読むには無料の会員登録が必要です）

Competencies and Curricula in 2030

文部科学省 白井 俊 氏



基調講演のはじめに登壇した白井氏の講演は、「Competencies and Curricula in 2030」と題して、「コンテンツからコンピテンシーへ」という世界的な流れを紹介するとともに、日本の教育課程における「エージェンシー」の問題を解き明かし、さらに「アクティブ・ラーニングの本質とは何か」、「AI時代の教育の在り方」へと展開していった。

教育においてコンテンツ重視から コンピテンシー重視にいたった世界の流れ

まず、白井氏は「コンテンツからコンピテンシーへ」という動きに関しては、次のような流れの中で理解する必要があると指摘する。

日本では2003年にPISA（Programme for International Student Assessment：OECD生徒の学習到達度調査）において、他のOECD加盟諸国と比べて読解力などが極めて低いという結果が出て、いわゆる「PISAショック」、つまり今までの日本の教育は間違っていたのではないかという衝撃が走った。しかし、全国学力・学習状況調査

の実施、総合的な学習の時間の創設など、知識の活用を意識した取り組みを推進してきたことなどを背景に、2012年のPISAテストで日本は読解力と科学的リテラシーが加盟国中で1位、数学的リテラシーが2位となり、2015年にも科学的リテラシーと数学的リテラシーが1位、読解力が6位と好成績を維持していることはよく知られている<図表1>。

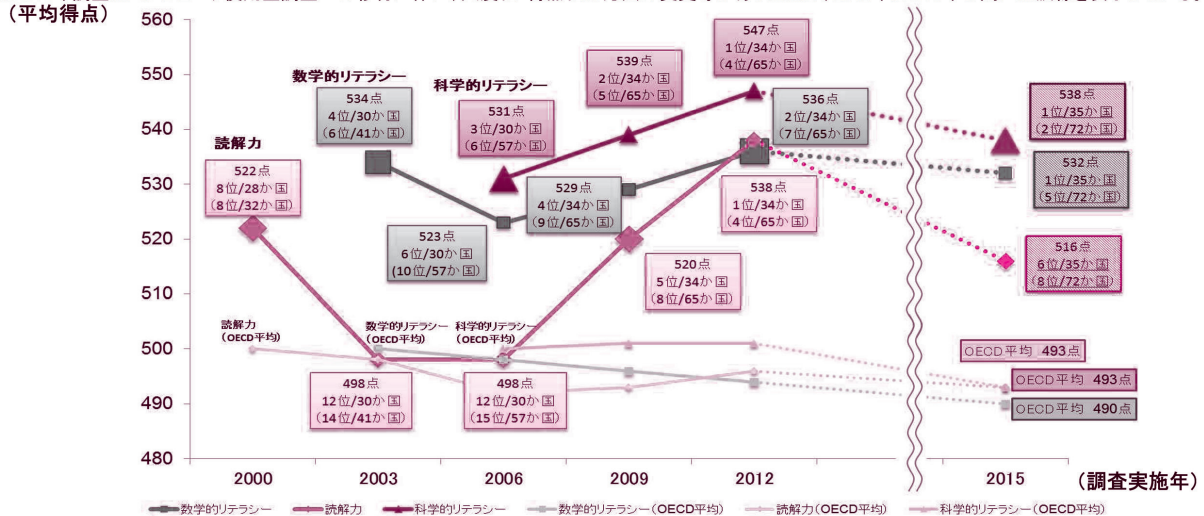
またOECDはPISAと同時にDeSeCo（Definition and Selection of Competencies：Theoretical and Conceptual Foundations）プロジェクトを始めており、ここでキー・コンピテンシーという概念が打ち出された。キー・コンピテンシーとは、人生の成功と持続可能な発展のために人々が持つべき、「知識や技能だけではない能力群」のことである。そして、このキー・コンピテンシーの概念提示を受けて、各国における教育で21世紀型スキル、21世紀型コンピテンシーなどと呼ばれる能力が打ち出されるようになり、コンテンツ重視からコンピテンシー重視へ、アウトプット重視からアウトカム重視への変革がめざされてきた。

<図表1> PISA 平均得点および順位の推移

平均得点及び順位の推移

※PISA調査: OECDが15歳児(我が国では高校1年生)を対象に実施

- ※各リテラシーが初めて中心分野となった回(読解力は2000年、数学的リテラシーは2003年、科学的リテラシーは2006年)のOECD平均500点を基準値として、得点を換算。数学的リテラシー、科学的リテラシーは経年比較可能な調査回以降の結果を掲載。中心分野の年はマークを大きくしている。
- ※2015年調査はコンピュータ使用型調査への移行に伴い、尺度化・得点化の方法の変更等があったため、2012年と2015年の間には波線を表示している。



(出典) 文部科学省・国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査 (PISA2015) のポイント」

(文部科学省「新しい学習指導要領の考え方—中央教育審議会における議論から改訂そして実施へ—」より)

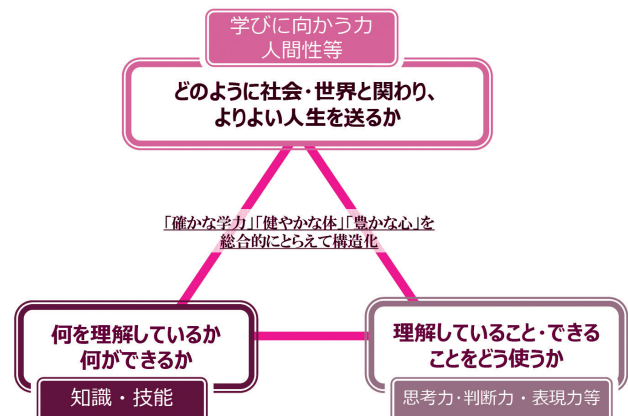
日本も参加する Education2030 Well-Beingをめざして生きる力の育成を

このような世界的な流れに対して日本は遅れているわけではない、と白井氏は指摘する。実際、ニュージーランドやオーストラリア、韓国、シンガポールなどは、コンテンツ重視の教育からコンピテンシー重視の教育に国を挙げて切り替えているが、日本でも既に90年代後半の俗に「ゆとり教育」と呼ばれるカリキュラムにおいて、「総合的な学習の時間」の導入など「探究」を志向しており、またそれを引き継いで「学力の3要素」(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」)や「資質・能力の三つの柱」<図表2>が打ち出されるなど、その意味では先行していたと言える。

ただし、白井氏によると、キー・コンピテンシーに対しては「難しすぎる」「どう活かせばよいかわからない」という批判も生じていたという。そのような声も踏まえ、2015年にスタートしたEducation2030プロジェクトでは、2030年における「Well-Being」(個人や人間関係、社会が良好な状態にあること)をめざして、キー・コンピテンシーに加えて、キー・コンピテンシーの育成につながるカリキュラムやペタゴジー(教育方法学)を考えるためにOECD「Education Learning Framework 2030」<図表3>を生み出し、現在、取り組んでいるのである。

ここで提示されているコンピテンシーの概念は、知識・認知・情意・態度などに要素分解されるが、日本におけ

<図表2> 資質・能力の三つの柱



(文部科学省「新しい学習指導要領の考え方—中央教育審議会における議論から改訂そして実施へ—」より)

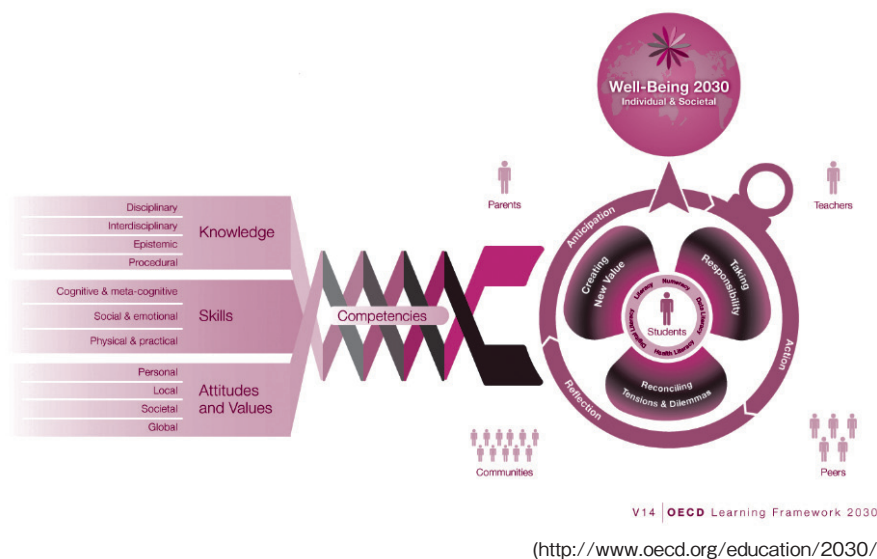
る学力の3要素と重なるところが大きい。そもそも、コンピテンシーの本質は場面に応じて必要なことを統合し問題解決していける力、つまり「生きる力」そのものである。

なお、DeSeCoのキー・コンピテンシーが打ち出された際には日本は議論に加わっていなかったが、現在のEducation2030には日本も参加し、相互に意見を出しあい、協働で進めていると白井氏は紹介する。

自ら考え、主体的に行動して、責任をもって 社会変革を実現していく力=エージェンシー

「エージェンシー (Agency)」は、Education2030

<図表3> The OECD Learning Compass



**教科の専門性と
教育の専門性
今、教員に問われる
2つの能力**

次に「アクティブ・ラーニング」を推進するためには、教員が教育の専門性を磨くことがより重要になってきていると白井氏は語る。

教員の専門性とは、教科の内容についての専門性のこと

の重要なキーワードであり、「自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく力」のことである。「オートノミー (Autonomy)」や「主体性」といった言葉もあるが、エージェンシーは社会変革を実現していくために「責任をもって実行する」という意味を持つ点で異なる。

そして白井氏は、このエージェンシーは教育基本法第二条第三項や学習指導要領解説総則編でうたわれている内容とほぼ同じものであると指摘する。ただ、日本では法律や学習指導要領でうたわれてきても、実際には必ずしも注目されたり、重要視されてこなかったという経緯もある。

では、それはどのような場面で発揮されるものなのだろうか。例えば、不必要に重いランドセルを持って登校しなければならない。それぞれの授業の都合が子供たちに押しつけられて昼食をとる時間すらない。あるいは、必要のないことまで厳格に規制するブラック校則など。こうした課題に対して、児童や生徒が疑問を持ったとしたら、声をあげて変革しようとするのがエージェンシーを備えた子供としての行動である。しかし、日本では教員が「前例がない」などと生徒の意見を聞こうとしなかったり、児童生徒も声を出しにくい場合も多い。こうした変革が可能になるためには、Student Agencyが必要であるだけでなく、教員の側のTeacher Agencyも不可欠なのだ。

このように見てみると、エージェンシーとは子供たちに育成すべき能力というだけでなく、われわれすべてが、これからの社会を形成していくために兼ね備えておくべき重要な資質・能力の一つだということが分かる。

だと限定的に理解されがちだった。しかし、「主体的・対話的で深い学び」にせよアクティブ・ラーニングにせよ、それを授業を通じて生徒に実現していくためには、子供たちについての深い理解が不可欠である。例えば、どの程度まで理解しているか、どこでつまづいているか、どの程度まで興味を持っているのか、といったことに配慮しなければ、アクティブ・ラーニングは困難である。つまり教員は教科についての知識の専門家であることはもちろん、子供を理解する専門家であることが必要だという当たり前のことこそが、アクティブ・ラーニングの本質なのであると指摘する。

最後に「AI時代の教育の在り方」については、白井氏は次の点を強調した。2045年にはAIが人間の知能を超える「シンギュラリティ」が取りざたされている。今ある人間の仕事の何割かはAIに取って代わられるという議論もある。

国立情報学研究所の新井紀子教授が行っている、AIを東京大学に合格させる「東口ボくん」というプロジェクトもあるが、ある模擬試験を「東口ボくん」が受験したところ、成績は受験者の上位20%に入り、国内の6割以上の大学に合格できるという結果が出た。

しかし東口ボくんは東京大学には絶対に合格できない。なぜなら東京大学の二次試験が論述だからである。そして、このことはかなり本質的なことを示している。

つまり、定型的なことはAIに代替可能だが、人間にしかできないことはたくさん残っており、それを担うための能力を育成する教育の在り方こそが問われているのだ、と強調して白井氏は講演を締めくくった。

OECD Future of Education and Skill 2030

OECD 田熊 美保 氏



基調講演で2人目に登壇したのは、OECDシニアアナリストの田熊美保氏。田熊氏は白井氏がOECDに出向していた時の同僚でもある。白井氏の最初の基調講演を受け、2030年の社会変革に向けて参加者に持ち帰ってほしいキーワードとして、以下の3つを提示した。

- ① 「ニューノーマル（新常態）」
- ② 「Student Agency」
- ③ 「OECDキー・コンピテンシー 2.0（社会変革コンピテンシー）」

変動し、不確実で、複雑で、曖昧な世界で 人にしかできない能力を育成する

これらのキーワードが重要になった背景として、田熊氏は2030年に向けてますますVUCAな世界が到来しつつあることを示す。VUCAとは最近よく使われるようになった言葉で、VOLATILE（変動）、UNCERTAIN（不確実）、COMPLEX（複雑）、AMBIGUOUS（曖昧）という4つの単語の頭文字をとったものであるが、どの単語も一昔前に信じられていたような、直線的で確実そうに見えた社会の在り方とは根本的に異なっている。

そのような世界では、人に教えるのが簡単なこと、すなわちパターンが決まっていってマニュアル化できることは次第に自動化・デジタル化・外注化されていく。また、たとえ知的な仕事であっても、文献調査のようにルーティン化できるものはやはりデジタル化されて、人の仕事としては減少していくだろうと指摘する。

そのような世界にあっても減少しないのはルーティン化されない仕事であり、ある背景では正しいが、異なる背景では誤っているというような、複雑な判断が求められる仕事だと田熊氏は語る。

例えば、次のような問題をAIは解決できない。地球温暖化問題をAIは「自分ごと」として捉えることができない。だから解決することはできない。

移民は発展途上国から先進国へ向かっており、その向かった先の先進国では移民を包括して新しい国をつくるための教育が必要だが、それをAIは考え出すことができない。所得格差の根源的な解決を考えるのも、人間にしかできないことだ。都市問題や過疎化の問題を多面的に考えられるのも人間だけであり、テロ問題についても国家のセキュリティ、サイバーセキュリティを構築できるのも人間だけである。

つまり、こうした複雑な問題について取り組み、考え、解を導きだすことができる人の育成こそが、2030年に向かっているこれからの時代の課題なのである。

現在とは対照的なニューノーマルな社会を 一人ひとりの行動で実現することの重要性

こうした背景を踏まえたうえで、田熊氏はまず「ニューノーマル」について、現在の在り方と対比させつつ次のように語る。「ニューノーマル」とは、もともと経済で使われる「世界経済は2008年のリーマンショックから回復しても、それ以前の状態には戻れない」という見方から生まれた言葉で、「新たな常識・状態」とも訳される。

ニューノーマルでは、現在の教育制度はエコシステムの一環としての教育制度になっていく。分業は共有責任に変わっていく。現在の直線的カリキュラムは、子供の発達が直線的ではないことに合わせた複線的で柔軟なカリキュラムに変わっていく。そして、説明責任は単なる説明ではなく質の改善を伴ったものに、現在の学力重視の考え方は、学力+学生の生活の質=Well-Beingに変わり、一律な学力評価は異なる評価目的による質的評価へと変化していく必要がある。

しかも大切なことは、このようなニューノーマルは自然にやってくるのではなく、一人ひとりが行動して実現していかなければならない。そのように、田熊氏は強調する。

ところで、このようなニューノーマルを導く未来の教

育ビジョンの創出のためのOECDの新しいアプローチには、一部の専門家だけが参加しているのではない。各国政府、研究者、教員、NGO、生徒・学生などの国際マルチステークホルダーが参加しているのが特徴であるとの紹介があった。

「OECD東北スクールプロジェクト」 参加生徒に見られた「Student Agency」

田熊氏は語る。「Student Agency」は、世の中に变化を起こす力を持った主体のことである。そして、それは一人で育まれるのではなく、他者との関係性の中で育まれる。つまりCo-Agencyの考え方が重要であり、Co-Agencyの実現に不可欠なのは「信頼」である。さらに、必要な要素として「目的意識」「希望」「アイデンティティーの確立」「モチベーション（学習意欲・社会変革意欲）」「自己効用感」などが挙げられる。

そしてStudent Agencyが発揮された具体例として、田熊氏は「OECD東北スクールプロジェクト」を紹介する。これは、東日本大震災後の東北の復興をサポートするため、OECDが福島大学や被災地の地方自治体と連携して実施したもので、子供たちの復興への参画とグローバル人材育成を目的とした教育プログラムであり、現在では後継プロジェクト「地方創生イノベーションスクール2030」へと引き継がれている。その東北スクールプロジェクトになぜ参加したかを生徒に問うと、「世界に感謝の気持ちを発信するとともに、自分たちが責任を持った大人へと成長し、日本を活性化させるため」という答えが返ってくる。ここに込められている目的意識こそがStudent Agencyそのものであると田熊氏は指摘する。

では、このStudent Agencyは教科の中で育むことができるのだろうか。「できる」という確信に基づいて、OECDは世界の教育現場から事例を募集しており、実際に多くの事例が集まってきている。その上で日本からの多くの事例提出に期待していると田熊氏は呼びかけた。

「キー・コンピテンシー 2.0」育成のために OECDプロジェクトに参画を

3つのキーワードの最後は、「OECDキー・コンピテンシー 2.0」である。これは、社会を変革するコンピテンシーのことであり、「新たな価値を創造する」「責任をとる」「緊張や葛藤の折り合いをつける」の3つで構成

されている。OECDによってこのキー・コンピテンシー 2.0が提唱されるにいたったのは、それまで提唱されてきたキー・コンピテンシーには社会変革に向けての資質能力としては欠けているものが大きい、という認識が共有されたからである。

そしてこうしたコンピテンシーを身につけるためには、「行動する力」「振り返る力」「先を読む力」という発達サイクルが機能する必要があることも田熊氏は指摘する。

その上で、こうした「ニューノーマル（新常態）」「Student Agency」「OECDキー・コンピテンシー 2.0（社会変革コンピテンシー）」という3つのキーワードで示されるのが、2030年に向けて求められる教育の姿であり、それはこの会場にいる参加者の行動にもかかっているのだという点が改めて強調された。そして、未来を共同で創造するOECDプロジェクトへの日本の行政官・研究者・実践者・生徒当事者の参画に期待すると締めくくった。

【参考】「未来のマナビフェス」プログラム

8 月 10 日（金）		
9:30~10:00	オープニングセッション	3号館 301/302 教室
登壇者：京都大学教授 溝上慎一 / 司会者：河合塾講師 成田秀夫		
10:00~11:00	基調講演	3号館 301/302 教室
2030年の学び 世界の議論、日本の動向 登壇者：OECD シニアアナリスト 田熊美保、 文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室 室長 白井俊 司会者：河合塾講師 成田秀夫		
11:15~12:15	実行委員セッション	3号館 301/302 教室
今、私たちが伝えたいこと 登壇者：桐蔭学園入試広報部長・経営企画室長 佐藤透 ／ 成蹊大学教授 平野多恵 前岩手県立花巻北高等学校校長 下町壽男 大妻嵐山中学校・高等学校校長 真下峯子 岡山県立林野高等学校校長 三浦隆志 鷗友学園女子中学高等学校名誉校長 吉野明 司会者：立教大学教授 中原淳		
13:00~15:00	ポスターセッション	3号館 1階フードコート
高校、大学、企業の最先端の研究成果および そこに関わる人材の教育などについて発表。		
15:15~17:15	テーマセッション(リフレクション)	
【トランジション】3号館 301/302 教室 生徒学生を学び育てるトランジション方略—「変わらない」から「変える」へ 登壇者：京都大学教授 溝上慎一 【アクティブラーニング】1号館 303 教室 これまでのAL、これからのAL 登壇者：関西大学教授 森朋子 【キャリア教育】1号館 306 教室 高校・大学・社会をつなぐ学びの展望—キャリア教育を捉えなおす— 登壇者：法政大学教授 児美川孝一郎 【評価・カリキュラム】1号館 206 教室 これからのカリキュラムと評価—「資質・能力の3つの柱」を見直す— 登壇者：京都大学教授 松下佳代		
17:30~18:15	ラップアップセッション	3号館 301/302 教室
登壇者：立教大学教授 中原淳		
18:15~18:20	閉会にあたって	3号館 301/302 教室
登壇者：河合塾副理事長 河合英樹		